

記載例

計画書記載例1:規則第3条第1号~3号に該当する者

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
 ・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)

・対象者が提出する新規の計画書は、「第1項」となります。

住所	静岡県静岡市葵区追手町0-0
氏名	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎 押印不要
申請者番号	111111

電子申請する場合は、記入してください。
 紙提出の場合は記入不要です。
 ※申請者番号交付の手続きは別途記載。
原則、電子申請で御提出ください。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第1項**の規定に

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-3781
	法人番号	7000020220001
	事業所	静岡県庁株式会社 静岡工場 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 054-221-3781
エネルギー管理指定工場等の名称等	エネルギー指定工場等番号	1285832
	エネルギー管理指定工業等の名称	静岡県庁株式会社
	エネルギー管理指定工場等の所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
	細分類番号	9811
エネルギー管理者(員)情報	業種	輸送用機械器具製造業
	職名	マネージャー
	氏名	静岡 次郎
	記号番号 又は識別番号	00-0000-0-00000
	電話番号	054-221-3781
本報告書	FAX	054-221-2940
	Eメールアドレス	kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
	所属	環境政策課
	氏名	静岡 次郎
該当する箇所にチェックを入れてください。	連絡先	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 054-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
	該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (県内事業所数 <input type="text"/> 事業所) <input type="checkbox"/> 第3号 (自動車保有台数 <input type="text"/> 台) <input type="checkbox"/> 第4号 (事業所で行う事業の区分を選択してください。)
	事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業
	計画の内容	別紙1、別紙2のとおり

(注)

- 1 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第1号又は第4号に該当する事業者は、対象となる事業所ごとに提出すること。
- 2 該当する口にレ印を記入すること。
- 3 変更の場合にあっては、変更内容が分かるように記入すること。なお、別紙の内容に変更がなければ、別紙の添付は不要とする。

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	8	年度	～	令和	10	年
------	----	---	----	---	----	----	---

原則、提出年度から3年間としてください。
※やむを得ない事情がある場合は2年以内でも可

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

・適切な指標を任意に選択してください。		基準年度 令和 7 年	目標年度 令和 10 年	対基準 年度比
	温室効果ガス 排出量A	5,051	5,100	
レ	原単位排出量 A/B	505.10	463.64	
	温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B (生産数量)	10.0 百万個 (生産数量)	11.0 百万個 (生産数量)	
	Bの選択理由	生産数量により、設備の稼働時間が大きく影響を		

別紙2を参考に、必ず記入してください。また、目標年度の値を必ず設定してください。

Aを選択した場合は記入不要です。
A/Bを選択した場合は、省エネ法の定期報告を参考に、密接な関係を持つ値を設定し、その値を入力してください。
※省エネ法と異なる指標でも構いません。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(1) 基本対策

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
8	運用対策	一般管理	推進体制の整備	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。	0.3%
8	運用対策	設備の運用改善	燃焼合理化	・空気比を最適に設定すること。	0.5%
8-10	運用対策	設備の運用改善	変換合理化 イ照明・事務機器	・照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくすこと。	0.5%
8-10	ド롭ダウンリスト(指針(別表4)基本対策一覧)から、計画期間内に行う予定の対策を任意に選択してください。				0.5%
8-10	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が少ない燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%
9	設備導入	その他	再エネ・未利用エネ活用	ア 太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、オマス発電、小型水力発電等の再生可能エネルギーに係る技術を取り入れた設備を導入と。	
10	運用対策	一般管理	運転管理	設備は、負荷の状況に応じ、高効率の運転ができるよう運転管理を行うこと。特に、複数の設備で構成されている場合は、高効率なエネルギー効率を向上させるよう、負荷に応じ、稼働台数の調整、稼働機器の稼働率の向上を図ること。	
8-9	設備導入	その他	余剰蒸気の活用等	ア 利用価値のある高温の燃焼ガス又は蒸気を利用する場合は、発電、作業動力等への有効利用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。	3.0%

左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

		エネルギー使用量		販売した副生エネルギーの量		F=B-E (※1)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂) G (※5)	単位発熱量		排出係数		
		熱量 (GJ) B=A×C	数値D	熱量 (GJ) E=D×C	数値C			単位				
化石燃料	揮発油 (ガソリン)	kl	200.0	6680.0		0.0	0	38.3	GJ/kl	0.019		
	ナフサ	kl		0.0		0.0	0	34.8	GJ/kl	0.0183		
	ジェット燃料油	kl		0.0	0.0	0.0	0	33.4	GJ/kl	0.0187		
	灯油	kl	200.0	7300.0		0.0	7300.0	36.5	GJ/kl	0.0187		
	軽油	kl	200.0	7600.0		0.0	7600.0	38.0	GJ/kl	0.0188		
	A重油	kl	400.0	15560.0		0.0	15560.0	38.9	GJ/kl	0.0193		
	B・C重油	kl		0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	GJ/kl	0.0202		
	石油アスファルト	t		0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	GJ/t	0.0204		
	石油コークス	t		0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	GJ/t	0.0245		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t		0.0		0.0	5010.0	299	GJ/t	0.0163	
		石油系炭化水素ガス	千m ³		0.0		0.0	0.0	46.1	GJ/千m ³	0.0144	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t		0.0		0.0	0.0	54.7	GJ/t	0.0139	
		その他可燃性天然ガス	千m ³		0.0		0.0	0.0	38.4	GJ/千m ³	0.0139	
	石炭	輸入原料炭	t	100.0	2870.0		0.0	2870.0	28.7	GJ/t	0.0246	
		コークス用原料炭	t		0.0		0.0	0.0	28.9	GJ/t	0.0245	
		吹込用原料炭	t		0.0	0.0	0.0	0.0	28.3	GJ/t	0.0251	
		輸入一般炭	t		0.0	0.0	0.0	0.0	26.1	GJ/t	0.0243	
		国産一般炭	t		0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	GJ/t	0.0242	
		輸入無煙炭	t		0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	GJ/t	0.0259	
		石炭コークス	t		0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	GJ/t	0.0299	
	コークス炉ガス	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	37.3	GJ/千m ³	0.0209		
	高炉ガス	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	GJ/千m ³	0.0109		
	発電用高炉ガス	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	3.23	GJ/千m ³	0.0264		
	転炉ガス	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	7.53	GJ/千m ³	0.042		
	その他	都市ガス (※2)	千m ³	500.0	22500.0		0.0	22500.0	45.00	GJ/千m ³	0.014	
	()	千m ³		0.0		0.0	0.0		GJ/千m ³			
	小計			67,520.0		0.0	67520.0	4,297	GJ/千m ³			
非化石燃料	黒液	t		0.0		0.0	0.0	13.6	GJ/t	0		
	木材	t		0.0		0.0	0.0	13.2	GJ/t	0		
	木質廃材	t		0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	GJ/t	0		
	バイオエタノール	kl		0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	GJ/kl	0		
	バイオディーゼル	kl		0.0	0.0	0.0	0.0	35.6	GJ/kl	0		
	バイオガス	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	GJ/千m ³	0		
	その他バイオマス	t		0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	GJ/t	0		
	RDF	t		0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	GJ/t	0.0162		
	RPF	t		0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	GJ/t	0.0166		
	廃タイヤ	t		0.0	0.0	0.0	0.0	33.2	GJ/t	0.0135		
	廃プラスチック	一般廃棄物	t		0.0	0.0	0.0	0.0	29.3	GJ/t	0.0257	
		産業廃棄物	t		0.0	0.0	0.0	0.0	29.3	GJ/t	0.0239	
	廃油	kl		0.0	0.0	0.0	0.0	40.2	GJ/kl	0.0179		
	廃棄物ガス	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	GJ/千m ³	0		
	混合廃材	t		0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	GJ/t	0		
	水素	t		0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	GJ/t	0		
	アンモニア	t		0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	GJ/t	0		
	その他	()	GJ		0.0		0.0	0.0		t-C/GJ		
		小計			0.0		0.0	0.0				
	熱	他者から購入した熱	産業用蒸気	GJ		1,000.0	1170.0	▲ 1000.0	-65	1.17	GJ/GJ	0.0654
産業用以外の蒸気			GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	
温水			GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	
冷水			GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	
その他 ()			GJ		0.0	0.0	0.0	0		GJ/GJ		
その他使用した熱		地熱	GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		温泉熱	GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		太陽熱	GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		雪氷熱	GJ		0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		その他 ()	GJ		0.0	0.0	0.0	0		GJ/GJ		
	小計			0.0	1170.0	▲ 1170.0	-65					
電気	電気事業者からの買電	電気事業者 1	千kwh	※3 1,795.0	15508.8			820	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	
		電気事業者 2	千kwh	※3 0.0	0.0			820	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	
		電気事業者 3	千kwh	※3 0.0	0.0			0	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	
	上記以外の買電	オフサイト型PPA (重み付けなし)	千kwh		0.0			0	3.60	GJ/千kwh		
		オフサイト型PPA (重み付けなし)	千kwh		0.0			0	3.60	GJ/千kwh		
		自己託送 (非燃料由来の非化石電気)	千kwh		0.0			0	3.60	GJ/千kwh		
		上記以外の自己託送	千kwh		0.0			0	8.64	GJ/千kwh		
		他事業所からの供給	千kwh		0.0			0	3.60	GJ/千kwh		
	自家発電	太陽光	千kwh		0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0	
		風力	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0	
		地熱	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0	
		水力	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0	
		その他 (非燃料由来の非化石)	千kwh		0.0	100.0		0		GJ/千kwh	0	
		その他 (燃料)	化石	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0
			非化石	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0
その他 (熱)	化石	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0		
	非化石	千kwh		0.0			0		GJ/千kwh	0		
	小計			15,508.8			820					
	合計 (基礎排出係数)			83,028.8		1,170.0	66,350.0	5,051				
	合計 (調整後排出係数)							5,051				

提出年度の前年度(令和8年度に提出する場合は令和7年度)のエネルギー使用状況を記入してください。

左の燃料等を使用した場合に、その数量を入力してください。

左の燃料等を他者に販売した場合に、その数値を入力してください。

この値が別紙1の2(基準年度の温室効果ガス排出量A)に転記されます。

原油換算 (kl) 2,142.1

記載例

報告書記載例：規則第3条1～4号に該当する者

静岡県知事 様

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
 ・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)
 ※委任状の委任者または受任者が計画書時点から変更となった場合は、変更後の委任状を提出してください。

住所	静岡県静岡市葵区追手町0-0	
氏名	静岡県庁株式会社	押印不要
	代表取締役 静岡	
申請者番号	111111	

電子申請する場合は、記入してください。
 紙提出の場合は記入不要です。
 ※申請者番号交付の手続きは別途記載。
 原則、電子申請で御提出ください。

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規

特定事業者	氏名	静岡県庁株式会社	
	氏名)	代表取締役 静岡 太郎	
事業所	所在地	〒420-8601	静岡県静岡市葵区追手町0-0
		(電話番号)	054-221-3781
エネルギー管理指定工場等の名称等	エネルギー指定工場等番号	1285832	
	エネルギー管理指定工業等の名称	静岡県庁株式会社	
	エネルギー管理指定工場等の所在地	〒420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-6
	細分類番号	9811	
	主たる事業	輸送用機械器具製造業	
エネルギー管理者(員)情報	職名	マネージャー	
	氏名	静岡 次郎	
	エネルギー管理士免許番号	00-0000-0-00000	
	電話番号	054-221-3781	
	FAX	054-221-2940	
本報告書作成担当	メールアドレス	kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp	
	所属	環境政策課	
	氏名	静岡 次郎	
該当する事業者要件	連絡先	〒420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-6
		(電話番号)	054-221-3781
		(Eメールアドレス)	kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条		
	レ	第1号	
	第2号	(県内事業所数	事業所)
	第3号	(自動車保有台数	台)
	第4号	(該当する温室効果ガスの種類)
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業		
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり		

(注)

- 1 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第1号又は第4号に該当する事業者は、対象となる事業所ごとに提出すること。
- 2 該当する□にレ印を記入すること。
- 3 変更の場合にあっては、変更内容が分かるように記入すること。なお、別紙の内容に変更がなければ、別紙の添付は不要とする。

事業所基本情報

事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業				
実施年度	8				

1 事業所の製造品出荷額（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
製造品出荷額計（百万円）	8000	7500	7000	6500	6000

※過去の工業統計調査、経済活動センサス、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

2 事業所の年間売上高（売上金額）ないしは年間商品販売額（製造業以外の場合）（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
売上高/商品販売計（百万円）					

※過去のサービス産業動向調査、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

3 事業所の従業員数（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
事業所従業者数の計（人）	200	190	180	170	160

※過去のサービス産業動向調査、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

4 事業所の延べ床面積（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
床面積計（㎡）	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
うち a. 工場・倉庫・市場					
うち b. 事務所・店舗・売場面積					
うち c. 病院・ホテル					
うち d. その他					

※固定資産税課税種別と一致しなくても構いません。

(別紙1)

1 実施年度

実施年度	令和	8	年度
------	----	---	----

提出年度の前年度と
なります。

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に資する重点対策

(1) 基本対策

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
8	運用対策	一般管理	推進体制の整備	環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行った。	0.3%	省エネ推進のため、推進チームを設置し、毎月の報告・改善提案・社内研修等の体制整備を行った。	トップダウンでチーム設置を行ったため	0.5%	5
8	運用対策	設備の運用改善	燃焼合理化	・空気比を最適に設定すること。	0.5%	空気比の調整を行うことができなかった。	調整を行うための予算措置ができなかったため	0.0%	0
8-10	運用対策	設備の運用改善	変換合理化 照明・事務機器	・照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくすこと。	0.5%	一部照明設備のみ減灯を行った。	サービス及び業務に影響のない範囲で過度な照明がある部分のみ、減灯を行ったため	0.1%	3
8-10	運用対策	一般管理	エネルギー データ管理	イ 機器や設備の保守状況、運転時間、運転特性値等を比較検討し、機器や設備の劣化状況、保守時期等を把握すること。	0.5%	性能等の検討を行い、保守時期を再度整理した。	計画年度以前からデータ把握等を行っており、一部修正のみで対応できたため	0.3%	5
8-10	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が少ない燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%				
<p>計画書の内容が転記されます。 ※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。</p>					2.0%	左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。	左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。		
10	運用対策	一般管理	運転管理	高効率の運転が維持できるような運転管理を行うこと。特に、設備が複数の設備で構成されている場合は、総合的なエネルギー効率を向上させるよう、負荷の状態に応じた稼働率の調整を行うこと。	2.0%				
8-9	設備導入	その他	余剰蒸気の活用等	利用価値のある高温の燃焼ガス又は蒸気が存在する場合には、発電、作業動力等への有効利用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。	3.0%	た余剰の蒸気を活用し、暖房・発電に再活用した。	設備導入の予定があったため	5.0%	5

(2) (1) 以外の特色ある取組

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
8-10	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	山林での植林活動等を行うこと。	事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動(約□□本)を行う。		事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動(約□□本)を行った。	地域と連携して植林活動を行ってきた経緯があり、社員の理解や、外部の協力体制も整っているため		↑
8	地域や社員の家庭への普及啓発	社員の家庭への普及	温暖化防止に関する社員教育の中で、社員の家庭での省エネルギーとなる行動を呼びかけ、行動に	〇月に社員教育(温暖化防止研修会)を行い、各社員に対し温暖化防止に関する研修を行う。また、研修の中で家庭内の省エネチェックを行うこと		左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。	左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。	↑	↑
<p>計画書の内容が転記されます。 ※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。</p>						計画年度未到来	計画年度未到来のため	0	↑
9	エネルギー起源以外の削減取組	廃棄物削減対策	その他	バイオブラントの導入により、残原料の徹底した再資源化を図る。		左に記載した措置により、選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できたと思われる量を割合で記載してください。 ※不明の場合は空欄でも構いません。		0	↑
排出の抑制のため実施した措置(対策)の計画年度									28

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準		令和 7 年	令和 10 年	101.0%	令和 8 年	96.3%	令和 9 年	対基準年度比	事業年度の更 更有無	
	令和 7 年	令和 10 年									
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	5,051	5,100		4,866		3,876	76.7%	無	
原単位排出量 A/B			505.10	463.64	91.8%	477.06	94.4%	380.03	75.2%		
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B			10.0 (生産数量)	11.0 (生産数量)	110.0%	10.2 (生産数量)					
<p>別紙2から転記されますが、修正の必要がある場合は、手入力してください。</p> <p>別紙2を元に自動計算されますが、修正の必要がある場合は、手入力してください。</p> <p>計画書提出時から、電気事業者を変更した場合は「有」を、変更していない場合は「無」を選択してください。</p> <p>Aを選択した場合は記入不要です。</p> <p>A/Bを選択した場合は、計画書に記載した指標の実施年度の値を入力してください。</p>										評価	40

※自己評価基準

4%以上

4%以上

増加 0点

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記載		実施年度 令和 8 年	対基準 年度比
	令和 7 年	令和 10 年		
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	4,866	
原単位排出量 A/B			477.06	
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B			10.2 (生産数量)	

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困難となっている事業者のみ記載すること。

原則、記載不要です。
※基準年度以前に大幅な排出削減取組を行った結果、削減が困難となっている事業者のみ、その根拠を示す必要があれば記載してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

計画年度	事業名	計画した参画の内容	参画した内容	計画した参画を実施できた理由・できなかった理由	自己評価
8-10	ふじのくにCOOLチャレンジ	社員に温暖化防止アプリ「クルポ」への参加を呼びかけ。	クルポのポスターを社内掲示板に掲示し、参加を呼びかけ。	社員の協力が得られたため。	1
8-10	環境マネジメントシステム (エコアクション21、ISO14001等) の普及啓発	エコアクション21について、業界関連企業に取得を促進	関連企業に取得を促した結果、関連企業が勉強会に参画	これまでのエコアクション	1
9-10	しずおか未来の森サポーター	緑の森サポーターとして、〇〇市と協定を結び、△△活動を実施	左に記載した計画に対し、実際に参画した内容を記載してください。	左に記載した措置について、計画どおり参画できた理由(参画できなかった理由)を分析して記載してください。	左に記載した内容について、 ・実施できた 1点 ・実施できなかった 0点 で自己評価してください。
8-10	静岡県リサイクル認定製品	新規に製造するリサイクル製品「〇〇」について、認定を取得	計画年度未到来	計画年度未到来のため	0

静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画 自己評価

2

※自己評価基準

計画どおり参画 1点

参画できなかった 0点

× 実施件数

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	国内クレジットの購入により削減した量	J-VERより削減した量	グリーン電力	調整後の温室排出	対基準年度比	
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
50				50	4,816	95.3%

その他の地球温暖化対策により削減した量 自己評価 5

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 | 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 | 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した対策の総括

実施した措置の内容	<p>トップダウンの意思決定に基づき、省エネ推進チームを結成し、社内一丸となった取組の体制づくりを行うことができた。</p> <p>ふだのくまエコチャレンジ等の取組への広げや、地域団体が植林活動による削減につなげる。</p> <p>2、4で記載した対策について、実施できた措置の総括を簡潔に記載してください。</p>
-----------	---

(2) 温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減について要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加（または減少）した理由	<p>特に余剰蒸気の再活用により、エネルギー使用量の削減に成功した。また、工程の複雑な製品のの一部が他事業所に移管され、単純な製品の生産量が増加したことにより、エネルギー効率が改善している。</p> <p>増減理由について、総合的な増減要因の分析を、簡潔に記載してください。</p>
--------------------------------	--

(3) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	<p>今年度は、順調な削減を達成した。引き続き、次年度以降の計画事項である再生可能エネルギー設備や、FEMSの導入などを確実に実施し、さらなる削減につなげる。</p> <p>その他の総括をふまえ、今後実施する排出削減の取組等を簡潔に記載してください。</p>
-------------	--

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

	エネルギー使用量		販売した副生エネルギーの量		F=B-E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G (※5)	単位発熱量		排出係数	基準年からの増減量			
	数値A	熱量(GJ) B=A×C	数値D	熱量(GJ) E=D×C			数値C	単位		エネルギー使用量 数値	販売したエネルギーの 量数値	合計 熱量	
		0.0		0.0	0.0	0	38.3	GJ/kl	0.019	0.0	0.0	0.0	
		0.0		0.0	0.0	0	34.8	GJ/kl	0.0183	0.0	0.0	0.0	
		97.0	3239.8		3239.8	222	33.4	GJ/kl	0.0187	▲ 103.0	0.0	▲ 3440.2	
ナフサ	kl	0.0	0.0		0.0	0	33.3	GJ/kl	0.0186	0.0	0.0	0.0	
ジェット燃料油	kl	0.0	0.0		0.0	0	36.3	GJ/kl	0.0186	0.0	0.0	0.0	
灯油	kl	182.0	6643.0		6643.0	455	36.5	GJ/kl	0.0187	▲ 18.0	0.0	▲ 657.0	
軽油	kl	211.0	8018.0		8018.0	553	38.0	GJ/kl	0.0188	11.0	0.0	418.0	
A重油	kl	369.0	14354.1		14354.1	1,016	38.9	GJ/kl	0.0193	▲ 31.0	0.0	▲ 1295.9	
B+C重油	kl	0.0	0.0		0.0	0	41.8	GJ/kl	0.0202	0.0	0.0	0.0	
石油アスファルト	kl	0.0	0.0		0.0	0	40.0	GJ/t	0.0204	0.0	0.0	0.0	
石油コークス	t	0.0	0.0		0.0	0	34.1	GJ/t	0.0245	0.0	0.0	0.0	
石油ガス	t	0.0	6062.1		6062.1	362	50.1	GJ/t	0.0163	21.0	0.0	1052.1	
液化石油ガス	t	0.0	0.0		0.0	0	46.1	GJ/千m ³	0.0144	0.0	0.0	0.0	
石油系液化水素	t	0.0	0.0		0.0	0	54.7	GJ/t	0.0139	0.0	0.0	0.0	
液化天然ガス	t	0.0	0.0		0.0	0	38.4	GJ/千m ³	0.0139	0.0	0.0	0.0	
その他可燃性天然ガス	t	0.0	0.0		0.0	0	28.7	GJ/t	0.0246	▲ 11.0	0.0	▲ 315.7	
石炭	t	0.0	2554.3		2554.3	230	28.9	GJ/t	0.0245	0.0	0.0	0.0	
輸入原料炭	t	0.0	0.0		0.0	0	28.3	GJ/t	0.0251	0.0	0.0	0.0	
コークス用原料炭	t	0.0	0.0		0.0	0	26.1	GJ/t	0.0243	0.0	0.0	0.0	
吹込用原料炭	t	0.0	0.0		0.0	0	24.2	GJ/t	0.0242	0.0	0.0	0.0	
輸入一般炭	t	0.0	0.0		0.0	0	27.8	GJ/t	0.0259	0.0	0.0	0.0	
国産一般炭	t	0.0	0.0		0.0	0	29.0	GJ/t	0.0299	0.0	0.0	0.0	
輸入無煙炭	t	0.0	0.0		0.0	0	37.3	GJ/t	0.0209	0.0	0.0	0.0	
石炭コークス	t	0.0	0.0		0.0	0	18.4	GJ/千m ³	0.0109	0.0	0.0	0.0	
コールタール	t	0.0	0.0		0.0	0	3.23	GJ/千m ³	0.0264	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス	千m ³	0.0	0.0		0.0	0	3.45	GJ/千m ³	0.0264	0.0	0.0	0.0	
高炉ガス	千m ³	0.0	0.0		0.0	0	7.53	GJ/千m ³	0.042	0.0	0.0	0.0	
発電用高炉ガス	千m ³	0.0	0.0		0.0	0	45.00	GJ/千m ³	0.014	▲ 14.0	0.0	▲ 630.0	
転炉ガス	千m ³	0.0	0.0		0.0	0				0.0	0.0	0.0	
その他	都市ガス(※2)	486.0	21870.0		21870.0	1,123				0.0	0.0	0.0	
	()	0.0	0.0		0.0	0				0.0	0.0	0.0	
小計		62,741.3	0.0		62,741.3	3,961				▲ 145.0	0.0	#####	
黒液	t	0.0	0.0		0.0	0	13.6	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
木材	t	0.0	0.0		0.0	0	13.2	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
木質廃材	t	0.0	0.0		0.0	0	17.1	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
バイオエタノール	kl	0.0	0.0		0.0	0	23.4	GJ/kl	0	0.0	0.0	0.0	
バイオディーゼル	kl	0.0	0.0		0.0	0	35.6	GJ/kl	0	0.0	0.0	0.0	
バイオガス	千m ³	0.0	0.0		0.0	0	21.2	GJ/千m ³	0	0.0	0.0	0.0	
その他バイオマス	t	0.0	0.0		0.0	0	13.2	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
RDF	t	0.0	0.0		0.0	0	18.0	GJ/t	0.0162	0.0	0.0	0.0	
RPF	t	0.0	0.0		0.0	0	26.9	GJ/t	0.0166	0.0	0.0	0.0	
廃タイヤ	t	0.0	0.0		0.0	0	33.2	GJ/t	0.0135	0.0	0.0	0.0	
廃プラスチック	t	0.0	0.0		0.0	0	29.3	GJ/t	0.0257	0.0	0.0	0.0	
一般廃棄物	t	0.0	0.0		0.0	0	29.3	GJ/t	0.0239	0.0	0.0	0.0	
産業廃棄物	kl	0.0	0.0		0.0	0	40.2	GJ/kl	0.0179	0.0	0.0	0.0	
廃油	t	0.0	0.0		0.0	0	21.2	GJ/千m ³	0	0.0	0.0	0.0	
廃棄物ガス	千m ³	0.0	0.0		0.0	0	17.1	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
混合廃材	t	0.0	0.0		0.0	0	142.0	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
木素	t	0.0	0.0		0.0	0	22.5	GJ/t	0	0.0	0.0	0.0	
アンモニア	t	0.0	0.0		0.0	0				0.0	0.0	0.0	
その他	()	0.0	0.0		0.0	0				0.0	0.0	0.0	
小計		0.0	0.0		0.0	0				0.0	0.0	0.0	
熱													
他者から購入した熱	産業用蒸気	GJ	0.0	1,302.0	1523.3	▲ 1302.0	-85	1.17	GJ/GJ	0.0654	0.0	302.0	▲ 302.0
	産業用以外の蒸気	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	0.0	0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	0.0	0.0	0.0	0.0
	冷水	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	()	0.0	0.0	0.0	0				0.0	0.0	0.0	0.0
その他使用した熱	地熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	温泉熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	太陽熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雪氷熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	()	0.0	0.0	0.0	0				0.0	0.0	0.0	0.0
小計		0.0	0.0		1523.3	▲ 1523.3	-85				0.0	302.0	▲ 302.0
電気													
電気事業者からの買電	電気事業者 1	千kwh	※3 2,168.0	18731.5			991	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	373.0		
	電気事業者 2	千kwh	※3 0.0	0.0			991	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	0.0		
	電気事業者 3	千kwh	※3 0.0	0.0			0	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	0.0		
上記以外の買電	オフサイト型PPA(重み付けなし)	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0.0	0.0	0.0	0.0
	オフサイト型PPA(重み付けなし)	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己託送(非燃料由来の非化石電気)	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記以外の自己託送	千kwh	0.0	0.0			0	8.64	GJ/千kwh	0.0	0.0	0.0	0.0
	他事業者からの供給	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0.0	0.0	0.0	0.0
自家発電	太陽光	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0	0.0	0.0	0.0
	風力	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0	0.0	0.0	0.0
	地熱	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0	0.0	0.0	0.0
	水力	千kwh	0.0	0.0			0	3.60	GJ/千kwh	0	0.0	0.0	0.0
	その他(非燃料由来の非化石)	千kwh	0.0	121.0			0	3.60	GJ/千kwh	0	0.0	21.0	0.0
	化石	千kwh	0.0	0.0			0			0.0	0.0	0.0	0.0
	その他(燃料)	化石	千kwh	0.0	0.0		0			0.0	0.0	0.0	0.0
	非化石	千kwh	0.0	0.0			0			0.0	0.0	0.0	0.0
	化石	千kwh	0.0	0.0			0			0.0	0.0	0.0	0.0
	非化石	千kwh	0.0	0.0			0			0.0	0.0	0.0	0.0
小計			18,731.5				990				373.0	21.0	0.0
合計(基礎排出係数)			81,472.8		1,523.3	61,210	4,866				228.0	323.0	▲ 5080.7
参考値(調整後排出係数)							4,867						
原油換算(kl)			2,102.0										

提出年度の前年度(令和9年度)に提出する場合は令和8年度のエネルギー使用状況を記入してください。

左の燃料等を使用した場合に、その数量を入力してください。

左の燃料等を他者に販売した場合に、その数値を入力してください。

この値が別紙1の2(基準年度の温室効果ガス排出量A)に転記されます。

電気事業者からの買電（詳細）

電力会社1(t-CO2/千kWh)※4				電力会社2(t-CO2/千kWh)※4				電力会社3(t-CO2/千kWh)※4			
電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数	電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数	電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数
〇〇会社	A	0.457	0.457								
<p>環境省の公開する電気事業者別排出係数をに1,000を乗じたものを入力してください。 メニュー毎に「基礎排出係数」「調整後排出係数」を入力してください。複数の電気事業者と契約している場合及び複数メニューを契約している場合、「電力会社2」「電力会社3」に入力してください。</p> <p>電気事業者からの買電について、月ごとに使用量を入力してください。複数の電気事業者と契約している場合及び複数メニューを契約している場合、「電力会社2」「電力会社3」に入力してください。</p>											
時間帯	4月	千kWh		6月	千kWh			6月	千kWh		
	5月	千kWh		7月	千kWh			7月	千kWh		
	6月	千kWh	100	8月	千kWh			8月	千kWh		
	7月	千kWh	200	9月	千kWh			9月	千kWh		
	8月	千kWh	100	10月	千kWh			10月	千kWh		
	9月	千kWh	100	11月	千kWh			11月	千kWh		
	10月	千kWh		12月	千kWh			12月	千kWh		
	11月	千kWh		1月	千kWh			1月	千kWh		
	12月	千kWh		2月	千kWh	200		2月	千kWh		
	1月	千kWh		3月	千kWh	200		3月	千kWh		
	2月	千kWh	200	合計	千kWh	※3	2168	合計	千kWh	※3	0
	3月	千kWh	200								
	合計	千kWh	※3	2168	合計	千kWh	※3	0	合計	千kWh	※3

【参考】電気事業者別排出係数×1,000
 環境省HPを確認し、電気事業者名とメニュー名を選択し、基礎排出係数及び調整後排出係数を入力してください。
<https://policies.env.go.jp/earth/gbr-santeikohyo/calc.html>

- ※1 熟についてはA～Dとする。
- ※2 都市ガスの別表①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
- ※3 電気のうち買電に関するもの使用量は、「電気事業者からの買電（詳細）」に記入する。
- ※4 電気事業者からの買電にかかる電気の基本排出係数及び調整後排出係数は、環境省から公表される値又は代替値に千を乗じたものを「電気事業者からの買電（詳細）」に記入する。
- ※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号）第3条に定める排出係数を乗じて求められる値を記入する。